

# 貸借対照表

平成31(2019)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 4,252,411,242 )	( 4,260,388,001 )	( △ 7,976,759 )
有形固定資産	< 3,137,792,629 >	< 3,299,197,888 >	< △ 161,405,259 >
土地	121,681,376	121,681,376	0
建物	2,640,102,388	2,762,252,293	△ 122,149,905
構築物	206,462,264	229,377,399	△ 22,915,135
教育研究用機器備品	87,631,880	105,114,365	△ 17,482,485
管理用機器備品	3,998,585	4,514,340	△ 515,755
図書	77,916,135	76,258,114	1,658,021
車両	1	1	0
特定資産	< 1,095,464,950 >	< 943,942,450 >	< 151,522,500 >
退職給与引当特定資産	143,046,250	164,693,750	△ 21,647,500
施設整備拡充引当特定資産	67,540,000	66,270,000	1,270,000
減価償却引当特定資産	814,000,000	641,000,000	173,000,000
国際交流基金引当特定資産	60,745,000	61,845,000	△ 1,100,000
経営環境急変対策引当特定資産	5,890,000	5,890,000	0
周年事業引当特定資産	4,243,700	4,243,700	0
その他の固定資産	< 19,153,663 >	< 17,247,663 >	< 1,906,000 >
借地権	14,259,740	14,259,740	0
電話加入権	661,423	661,423	0
ソフトウェア	1,732,500	2,326,500	△ 594,000
有価証券	2,500,000	0	2,500,000
流動資産	( 895,557,484 )	( 1,001,297,205 )	( △ 105,739,721 )
現金預金	851,631,928	983,657,480	△ 132,025,552
未収入金	43,577,645	15,436,532	28,141,113
貯蔵品	259,101	123,173	135,928
前払金	88,810	2,080,020	△ 1,991,210
資産の部合計	5,147,968,726	5,261,685,206	△ 113,716,480
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 1,254,171,010 )	( 1,451,406,270 )	( △ 197,235,260 )
長期借入金	1,107,217,320	1,280,705,560	△ 173,488,240
退職給与引当金	143,046,250	164,693,750	△ 21,647,500
長期未払金	3,907,440	6,006,960	△ 2,099,520
流動負債	( 575,580,736 )	( 559,811,608 )	( △ 15,769,128 )
短期借入金	173,488,240	142,278,240	31,210,000
未払金	91,035,518	133,062,805	△ 42,027,287
前受金	229,275,000	216,740,000	12,535,000
預り金	81,770,298	67,721,823	14,048,475
仮受金	11,680	8,740	2,940
負債の部合計	1,829,751,746	2,011,217,878	△ 181,466,132
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 4,945,987,439 )	( 4,723,881,062 )	( △ 222,106,377 )
第1号基本金	4,844,987,439	4,622,881,062	222,106,377
第4号基本金	101,000,000	101,000,000	0
繰越収支差額	( △ 1,627,770,459 )	( △ 1,473,413,734 )	( △ 154,356,725 )
翌年度繰越収支差額	△ 1,627,770,459	△ 1,473,413,734	△ 154,356,725
純資産の部合計	3,318,216,980	3,250,467,328	67,749,652
負債及び純資産の部合計	5,147,968,726	5,261,685,206	△ 113,716,480

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。  
退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額573,735,414円から、三重県私学振興会よりの給付金相当額を控除した金額の100%を計上している。役員については、期末要支給額15,380,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(表示方法の変更)

補助活動事業に係る収支は、従来純額により表示していたが、当年度から総額により表示することに変更した。なお、前年度に純額表示していた補助活動事業に係る収支を総額表示した場合は、補助活動収入 19,284,720円、受取利息・配当金収入 254円、管理経費支出 27,250,415円である。

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,504,593,211 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地 121,681,376 円

建物 2,640,102,388 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

814,052,064 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	69,026,943	89,879,066	20,852,123
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	302,856,578	295,275,277	△ 7,581,301
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合計	371,883,521	385,154,343	13,270,822
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	2,500,000		
有価証券合計	374,383,521		

## ②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	21,740,000	40,940,000	19,200,000
株式	1,730,000	1,468,200	△ 261,800
投資信託	348,413,521	342,746,143	△ 5,667,378
合 計	371,883,521	385,154,343	13,270,822
時価のない有価証券	2,500,000		
有価証券合計	374,383,521		

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社K G G				
事業内容	教育機器・事務用機器・什器備品・文房具等の販売等				
資本金	5,000,000円 100株				
学校法人の出資状況	2,500,000円 50株 総出資額に占める割合 50%				
出資状況	平成30年5月1日 2,500,000円 50%				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
		0	2,500,000	0	2,500,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	8,922,788円	5,078,949円
管理用機器備品	3,635,280円	1,650,132円
計	12,558,068円	6,729,081円